

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	15,836,479			15,804,712	実質収支比率			2.2	2.4				
市町村名	能登町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	15,584,877	15,469,951	経常収支比率	87.3	87.8	(※1)	(92.2)	(92.6)					
					首都	×	歳入歳出差引	251,602	334,761	標準財政規模	9,847,656	9,668,892								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	30,884	100,772	財政力指数	0.20	0.20								
					中部	○	実質収支	220,718	233,989	公債費負担比率	30.4	31.7								
人口	22年国調(人)	19,565	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-13,271	54,371	健全化判断比率	-	-	資金不足比率(※4)	-						
	17年国調(人)	21,792			山振	○	積立金	189,882	212,842	実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	-10.2			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	19,748	第1次	22年国調	1,609	17年国調	1,975	指数表選定	○	実質単年度収支	1,054,237	1,098,049	実質公債費比率	14.4	15.7					
	うち日本人(人)	19,552		17.8	18.7	標準財政収入額	1,523,579	1,528,636	将来負担比率	88.8	109.4									
	25.03.31(人)	20,085	第2次	22年国調	2,119	17年国調	2,900	基準財政収入額	7,694,991	7,633,092	標準財政需要額	1,920,430	1,918,639	経常経費充当一般財源等	8,673,570	8,586,696				
	うち日本人(人)	19,884		23.5	27.4	基準財政収入額等	1,920,430	1,918,639												
	増減率(%)	-1.7	第3次	22年国調	5,290	17年国調	5,691	歳入一般財源等	11,377,000	10,972,804										
	うち日本人(%)	-1.7		58.7	53.7	地方債現在高	20,144,756	21,773,659	うち公的資金	12,620,474							14,013,728			
面積(km <sup>2</sup> )	273.46		職員状況		臨時職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	39,986	131,219							収益事業収入	-	-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	72		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,144,756	21,773,659	うち公的資金							12,620,474	14,013,728	債務負担行為額(支出予定額)	39,986
世帯数(世帯)	7,364		市市区町村長	1	8,200	一般職員	246	733,326	2,981	うち公的資金	12,620,474	14,013,728	収益事業収入	-	-					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000				
								教育長	1	5,200	うち技能労務職員	25	62,525	2,501	積立金現在高	543,818	303,764			
								議会議長	1	2,750	教育公務員	1	2,421	2,421	財政調整基金	2,089,445	1,749,563			
								議会副議長	1	2,450	臨時職員	-	-	-	減債基金	543,818	303,764			
								議会議員	16	2,250	合計	247	735,747	2,979	其他特定目的基金	2,135,342	2,081,112			
								ラスパイレス指数	91.5		ラスパイレス指数	91.5		ラスパイレス指数	91.5		其他特定目的基金	2,135,342	2,081,112	
								一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
								(1) 一般会計		(3) 能登町国民健康保険特別会計		(6) 能登町水道事業会計		(8) 能登町簡易水道特別会計		(14) 石川県市町村消防団員公務災害補償等組合		(23) のとクリーンサービス		
(2) 能登町有線放送特別会計		(4) 能登町介護保険特別会計		(7) 能登町病院事業会計		(9) 能登町公共下水道事業特別会計		(15) 石川県市町村職員退職手当組合		(24) 柳田食産										
		(5) 能登町後期高齢者医療特別会計				(10) 能登町農業集落排水事業特別会計		(16) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合		(25) 能登町ふれあい公社										
						(11) 能登町農業集落排水事業特別会計		(17) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合		(26) 内浦土地改良区										
						(12) 能登町浄化槽整備推進事業特別会計		(18) 奥能登広域圏事務組合												
						(13) 能登町観光施設特別会計		(19) のと鉄道運営助成基金事務組合												
								(20) 奥能登クリーン組合												
								(21) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
								(22) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,639,262	10.4	1,585,788	16.9	普通税	1,569,442	95.7	99,634
地方譲与税	154,579	1.0	154,579	1.6	法定普通税	1,569,442	95.7	99,634
利子割交付金	4,973	0.0	4,973	0.1	市町村民税	675,066	41.2	12,818
配当割交付金	5,916	0.0	5,916	0.1	個人均等割	25,719	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	10,153	0.1	10,153	0.1	所得割	570,341	34.8	-
地方消費税交付金	174,617	1.1	174,617	1.9	法人均等割	47,982	2.9	7,748
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	31,024	1.9	5,070
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	710,081	43.3	86,816
自動車取得税交付金	51,850	0.3	51,850	0.6	うち純固定資産税	704,723	43.0	86,816
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,506	2.7	-
地方特例交付金	3,289	0.0	3,289	0.0	市町村たばこ税	139,789	8.5	-
地方交付税	8,224,866	51.9	7,400,242	78.7	鉱産税	-	-	-
普通交付税	7,400,242	46.7	7,400,242	78.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	810,799	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	13,825	0.1	-	-	目的税	69,820	4.3	-
(一般財源計)	10,269,505	64.8	9,391,407	99.8	法定目的税	69,820	4.3	-
交通安全対策特別交付金	3,005	0.0	3,005	0.0	入湯税	16,346	1.0	-
分担金・負担金	77,660	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	382,338	2.4	1,221	0.0	都市計画税	53,474	3.3	-
手数料	48,151	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,140,834	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	813,048	5.1	-	-	合計	1,639,262	100.0	99,634
財産収入	50,383	0.3	10,625	0.1				
寄附金	7,714	0.0	-	-				
繰入金	22,031	0.1	-	-				
繰越金	184,761	1.2	-	-				
諸収入	64,749	0.4	485	0.0				
地方債	1,772,300	11.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	526,900	3.3	-	-				
歳入合計	15,836,479	100.0	9,406,743	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.3	94.0
(%) 年	98.8	95.8
合計	97.6	91.2
市町村民税	98.8	95.8
純固定資産税	97.6	91.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,250,281	実質収支	34,533
下水道	493,697	再差引収支	-11,834
病院	448,077	加入世帯数(世帯)	3,463
簡易水道	147,873	被保険者数(人)	5,666
上水道	129,262	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	162,982	1人当り	国庫支出金
その他	868,390		保険給付費
			308

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	122,857	0.8	-	122,857
総務費	1,959,450	12.6	68,345	1,578,471
民生費	2,546,218	16.3	21,852	1,673,663
衛生費	1,779,149	11.4	63,715	1,564,753
労働費	64,632	0.4	-	41,651
農林水産業費	884,467	5.7	364,585	460,415
商工費	479,038	3.1	224,193	392,834
土木費	2,331,755	15.0	1,871,816	660,337
消防費	560,910	3.6	87,665	478,842
教育費	1,108,184	7.1	452,968	682,506
災害復旧費	97,073	0.6	-	6,147
公債費	3,651,144	23.4	-	3,462,922
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,584,877	100.0	3,155,139	11,125,398

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,611,488	42.4	5,638,283	4,760,401	47.9
人件費	1,961,307	12.6	1,787,716	1,787,678	18.0
うち職員給	1,228,497	7.9	1,067,920	-	-
扶助費	999,037	6.4	387,645	387,427	3.9
公債費	3,651,144	23.4	3,462,922	2,585,296	26.0
元利償還金	3,651,144	23.4	3,462,922	2,585,296	26.0
内 うち元金	3,401,203	21.8	3,214,320	2,336,694	23.5
内 うち利子	249,941	1.6	248,602	248,602	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,721,177	36.7	4,852,818	3,913,169	39.4
物件費	1,385,909	8.9	1,110,277	999,902	10.1
維持補修費	135,399	0.9	113,201	113,201	1.1
補助費等	1,883,190	12.1	1,664,520	1,467,949	14.8
うち一部事務組合負担金	925,742	5.9	925,742	894,360	9.0
繰出金	1,672,942	10.7	1,535,342	1,332,117	13.4
積立金	506,197	3.2	419,478	-	-
投資・出資金・貸付金	137,540	0.9	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,252,212	20.9	634,297	-	-
うち人件費	37,373	0.2	7,289	-	-
普通建設事業費	3,155,139	20.2	628,150	-	-
うち補助	2,202,070	14.1	45,789	-	-
うち単独	777,620	5.0	567,431	-	-
災害復旧事業費	97,073	0.6	6,147	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,584,877	100.0	11,125,398	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 石川県輪島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,690	15,438	251	220	22	18,963	
2 能登町有線放送特別会計	193	193	0	0	37	1,182	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20 一般会計等(純計)	15,845	15,594	252	221		20,145	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 能登町国民健康保険特別会計	2,699	2,664	35	35	233	0	0	-	
2 能登町介護保険特別会計	2,650	2,593	58	58	412	14	0	-	
3 能登町後期高齢者医療特別会計	302	301	1	1	130	0	0	-	
4 能登町水道事業会計	427	378	49	506	129	2,185	417	-	法適用企業
5 能登町病院事業会計	2,542	3,017	▲475	258	515	1,791	1,191	-	法適用企業
6 能登町簡易水道特別会計	578	578	0	0	148	1,811	1,382	-	法非適用企業
7 能登町公共下水道事業特別会計	526	526	0	0	280	5,920	5,405	-	法非適用企業
8 能登町農業集落排水事業特別会計	390	390	0	0	172	3,095	2,495	-	法非適用企業
9 能登町漁業集落排水事業特別会計	40	40	0	0	23	393	393	-	法非適用企業
10 能登町浄化槽整備推進事業特別会計	65	65	0	0	6	228	74	-	法非適用企業
11 能登町観光施設特別会計	47	47	0	0	47	0	0	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 公営企業会計等				857					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 石川県市町村消防団員公務災害補償等組合	155	152	3	3	0	0	0	
2 石川県市町村職員退職手当組合	4,971	4,366	604	604	0	0	0	
3 石川県市町村消防員救済組合	9	3	5	5	0	0	0	
4 石川県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	0	0	0	
5 奥能登広域圏事務組合	2,312	2,288	24	19	601	601	150	
6 のと鉄道運営助成基金事務組合	484	484	0	0	0	0	0	
7 奥能登クリーン組合	974	954	21	21	1,399	1,587	838	
8 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	496	491	5	5	4	0	0	
9 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	145,349	141,296	4,052	4,052	1,280	0	0	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

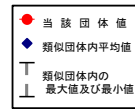
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの
---------------	------	-----------	------------	------------	------------	--------------------	---------

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

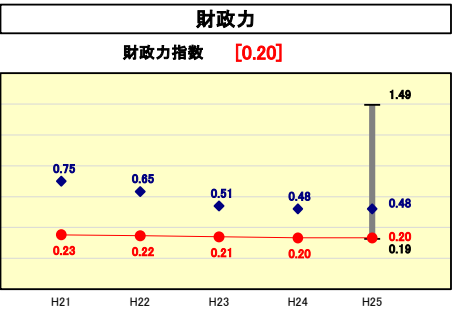
平成25年度

石川県能登町

人口	19,748	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,552	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	273.46	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	15,836,479	千円	将来負担比率	88.8	%
歳出総額	15,584,877	千円			
実収支	220,718	千円	市町村類型	H21 V-1 H22 V-1 H23 IV-2	
標準財政規模	9,947,656	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
地方債現在高	20,144,756	千円			

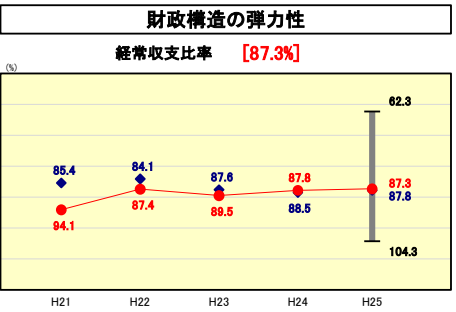


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



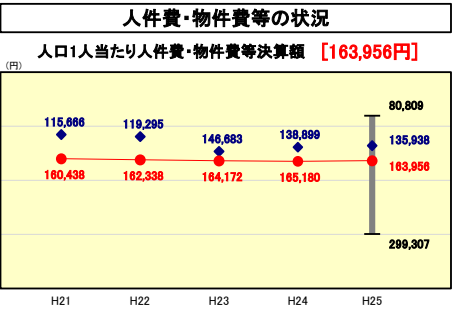
#### 財政力指数の分析欄

少子高齢化による人口の減少と企業の業績不振から町税は減収傾向にあり自主財源は2割弱と乏しく、類似団体平均をかなり下回っている。今後も「能登町第一次総合計画」にもとづき、施策の選択と集中により活力あるまちづくりを行い歳入の確保に努める一方、積極的に行財政改革を推進することにより、行政のスリム化、効率化を図り長期的な財政基盤の安定を確立する。



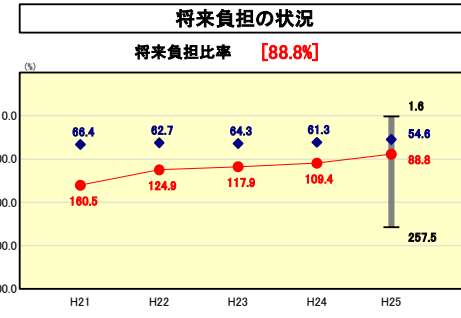
#### 経常収支比率の分析欄

H18年度から取り組んでいる行財政改革の成果により改善傾向にあり、類似団体の平均付近に位置する。しかしながら性質別に類似団体と比較すると、公債費が突出して高い。これは、バブル崩壊後の景気対策として公共事業を積極的に行った結果である。H23年度は経常の一般財源である普通交付税の減などにより一時的に指数が悪化したものの、H24、25年度と回復傾向にある。今後も引き続き地方債発行額の抑制を行い、改革を推進する。



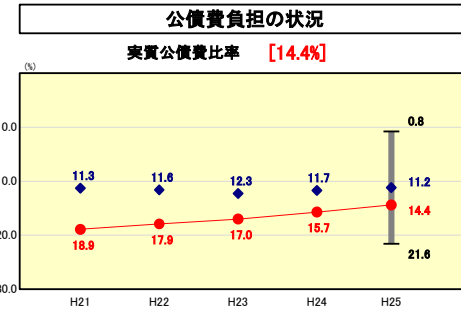
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、平成22年に策定した第2次定員適正化計画に基づき職員の削減を図っており、昨年に比すとやや減とはなった。しかし、依然として類似団体と比較して職員数が多いことから、類似団体平均に比すと高い状態が続いている。H26年3月には再任用職員を考慮した、第3次定員適正化計画を策定しており、今後はこれに基づき引き続き職員の削減を行い、人件費の削減に努める。  
 物件費については、合併後、行政改革推進委員会を設置し費用の削減に向けた取組がおこなわれているが、更に効果的な経常経費の削減に努める。



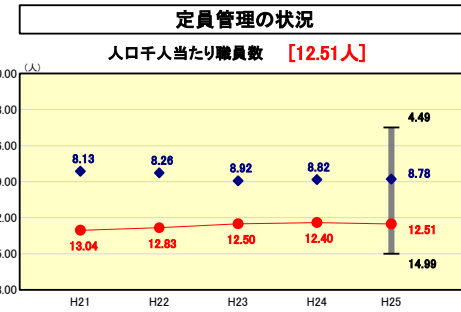
#### 将来負担比率の分析欄

H15年に稼働した「ごみ可燃物焼却施設」の一部事務組合起債残高や現在でも整備中である下水道や病院等の公営企業債残高が大きいに加え、合併後の職員定員適正化計画による退職者増により退職手当組合への積立不足額が発生するなど、将来負担比率が比較的高い数字となっている。今後も計画的な繰上償還の実施や、新発債の抑制に極力努めることで将来負担額の削減を図る。



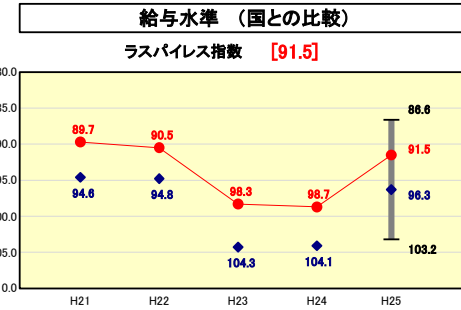
#### 実質公債費比率の分析欄

普通会計において、合併直前の新発債の元金償還が発生したことによる償還のピークは、H21年度に到来し、その後緩やかに指数は回復している。しかしながら、公共施設等の老朽化に伴う更新を検討する時期を迎えており、大規模改修や建替の財源に地方債を発行した場合、公債費が増加し指数が悪化する要因も抱えており、油断できない状況にある。指数に主に影響している要因として、ダイオキシン対策として建設された広域的清掃施設に対する一部事務組合への準元利償還金の比率が1.8%あり、H29年度まで同程度に推移する見込みである。また、S62～H21にかけて公立宇津総合病院建設のために発行された交付税算入のない償還金がH32年度まで続き、全体の2.2%を締めている。今後も、地方債発行額の抑制を行いつつ、計画的に繰上償還を実施する。



#### 人口千人当たり職員数の分析欄

小規模3町村が合併したことにより、依然として類似団体の平均を大きく上回っている。H17年度の合併当初577人いた職員は、H25年度には414人となり、▲163人(▲28%)の削減となっている。本年度は昨年度比マイナス16名と大幅な削減となったが、今後は再任用の義務化により、職員数の削減が鈍化することが予想される。これについては、第3次定員適正化計画に従い定員の適正化を図っていく。



#### ラスパイレース指数の分析欄

国の給与削減措置が無いと想定した昨年の指数は91.2であったため、0.3ポイントの増加となっている。類似団体平均よりは低い値ではあるが、毎年微増傾向にある。これは採用抑制による職員の高齢化が大きき要因であるが、今後も適正な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、人件費等に注意を払っていく。

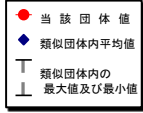
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

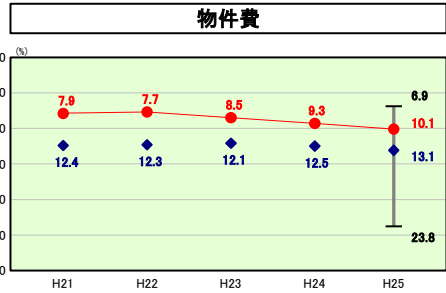
石川県能登町

## 経常収支比率の分析

人口	19,748	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	19,552	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	273.46	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	15,836,479	千円	14.4	%
歳出総額	15,584,877	千円	88.8	%
実質収支	220,718	千円	-	%
実質公債費比率	9,847,656	千円	-	%
標準財政規模	20,144,756	千円	-	%
地方債現在高				



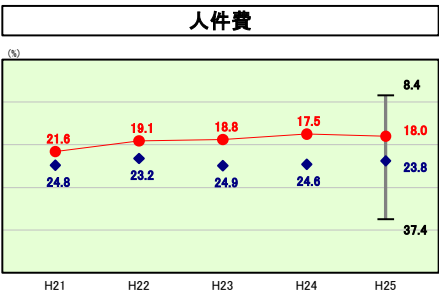
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 13/82 全国平均 13.7 石川県平均 13.0

**物件費の分析欄**

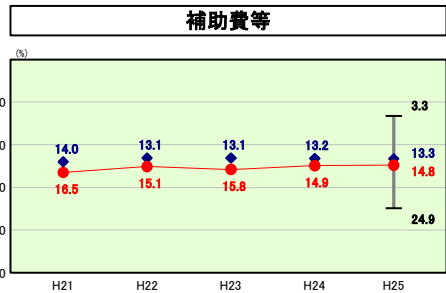
正規職員の退職に伴う減員分を臨時職員で対応することにより、物件費が漸増する傾向にあるが、公共施設の管理委託の見直しや、合併のスケールメリットを活かし効率化を図っていく。



類似団体内順位 5/82 全国平均 23.7 石川県平均 19.5

**人件費の分析欄**

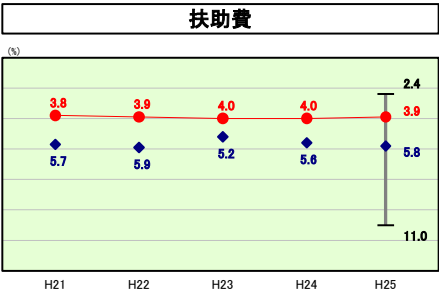
3町村が合併し9年目であるが、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準である。今後再任用の義務化による職員数削減の鈍化が予想されるため、平成26年3月に新たに第3次職員定員適正化計画を定め、職員数の適正管理及び削減を図り人件費の抑制に努めている。



類似団体内順位 50/82 全国平均 10.0 石川県平均 13.2

**補助費等の分析欄**

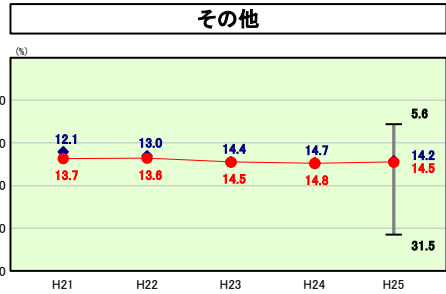
病院事業への補助や、奥能登クリーン組合(RDF化施設)、奥能登広域圏といった一部事務組合への負担が大きいことから、類似団体と比較して多い要因となっている。各種団体への補助金については、例年見直しや削減を図っている。



類似団体内順位 12/82 全国平均 11.3 石川県平均 9.5

**扶助費の分析欄**

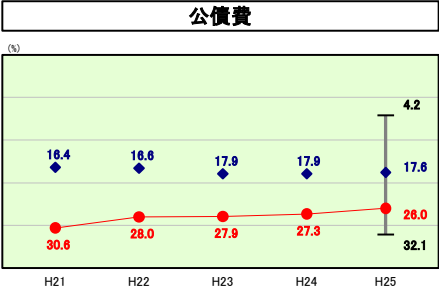
今後も高齢化率が急激に進むことが予想される。しかし、安心した生活作りのため、新たな支援策や事業は不可欠であり、高齢者への町単独制度の見直しを行い財政負担とのバランスの取れた事業展開を図っていく。



類似団体内順位 47/82 全国平均 12.9 石川県平均 11.7

**その他の分析欄**

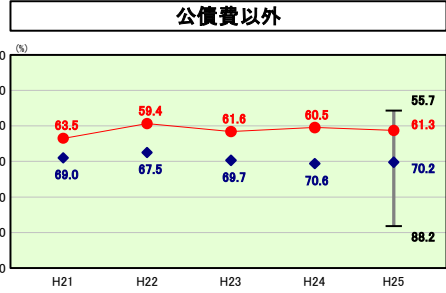
維持補修費においては、各施設の維持補修を計画的に実施し、管理経費において地元委託の見直しや指定管理者制度導入による施設経費の節減を図る。



類似団体内順位 79/82 全国平均 18.6 石川県平均 23.2

**公債費の分析欄**

合併直前の新発債の元利償還が発生し、償還のピークを平成21年度に迎えたことにより、未だ類似団体平均を大きく上回っている。合併後、普通建設事業の見直しや単独事業の抑制に努め、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還を実施することで、少くはありますがその効果が出始め、起債制限比率が平成17年度に17.5%あったものが平成25年度には7.2%まで改善されている。しかしながら、公共施設等の最適配置を検討する時期を迎えており、大規模改修や更新に係る財源に地方債を発行した場合、公債費が増加する要因も抱えている。今後も、住民ニーズに合った事業の選択と優先順位を付けるなど、地方債の新規発行を極力抑制するとともに、計画的に繰上償還を行い財政の健全化を図る。



類似団体内順位 6/82 全国平均 71.6 石川県平均 66.9

**公債費以外の分析欄**

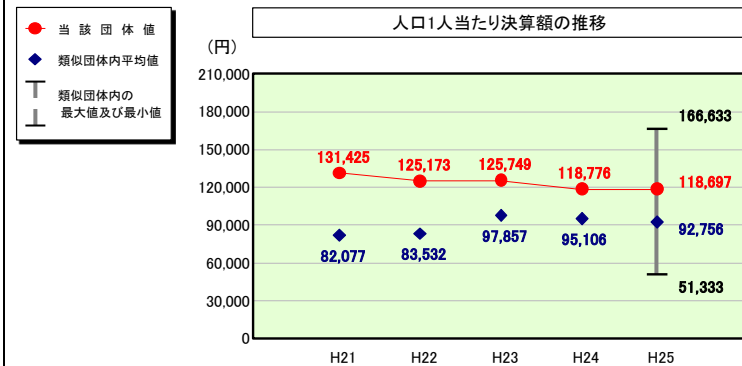
普通建設事業、単独事業等の見直しを行っている。今後も自主財源である税収の増加も見込めない状況であり、真に必要な過疎地域の活性化を図るための事業を選択し、有線順位を見極め適正な事業展開を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

石川県能登町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

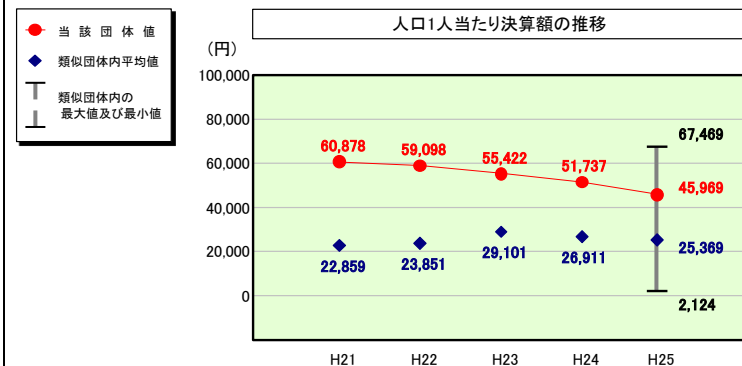
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,961,307	99,317	76,983	29.0
賃金 (物件費)	147,671	7,478	8,074	▲ 7.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	391,806	19,840	11,657	70.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	448	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	88,067	4,460	3,486	27.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,373	1,892	1,601	18.2
▲退職金	▲ 282,193	▲ 14,290	▲ 9,493	50.5
合計	2,344,031	118,697	92,756	28.0

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.51	8.78	▲ 3.73
ラスパイレス指数	91.5	96.3	▲ 4.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

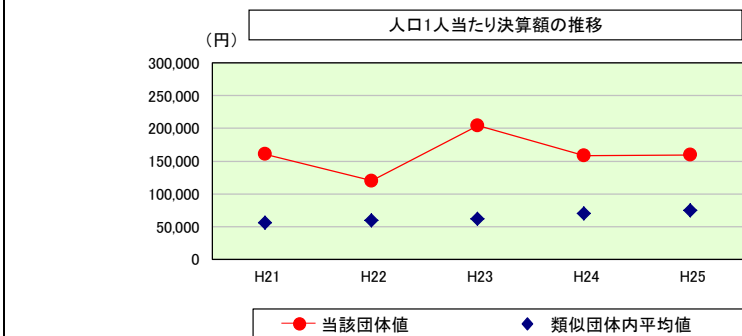


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,773,518	140,446	53,752	161.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	763,073	38,641	15,811	144.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	235,186	11,909	3,371	253.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,489	2,860	1,425	100.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 231,229	▲ 11,709	▲ 3,247	260.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,689,233	▲ 136,177	▲ 45,760	197.6
合計	907,804	45,969	25,369	81.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

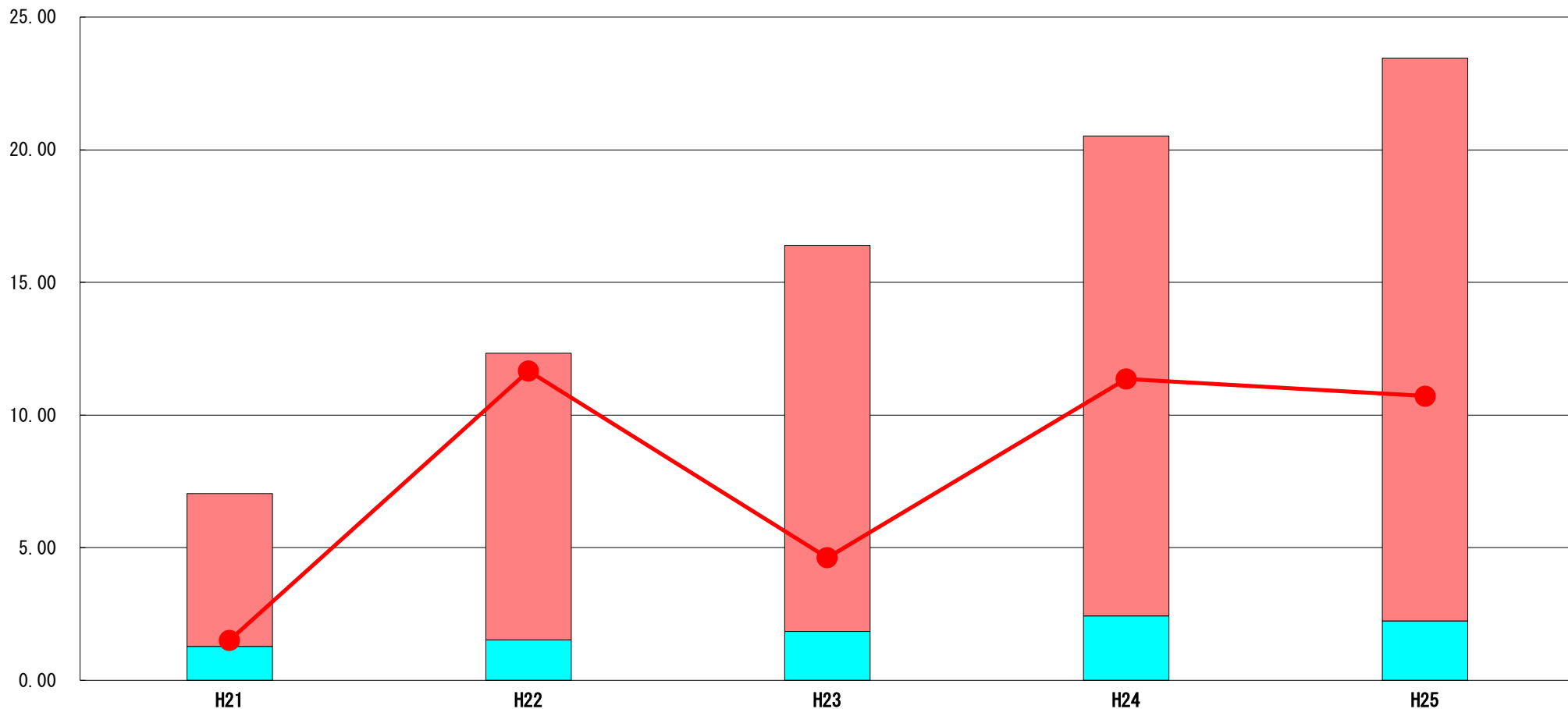
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	3,414,312	160,734	107.9	55,958	7.0	100.9
	うち単独分	1,524,511	71,769	168.6	35,126	4.0
H22	2,499,535	120,083	▲ 25.3	59,338	6.0	▲ 31.3
	うち単独分	1,172,887	56,348	▲ 21.5	34,073	▲ 3.0
H23	4,165,554	204,144	70.0	61,557	3.7	66.3
	うち単独分	2,238,746	109,716	94.7	32,497	▲ 4.6
H24	3,188,141	158,732	▲ 22.2	69,806	13.4	▲ 35.6
	うち単独分	1,482,872	73,830	▲ 32.7	32,823	1.0
H25	3,155,139	159,770	0.7	74,444	6.6	▲ 5.9
	うち単独分	777,620	39,377	▲ 46.7	34,175	4.1
過去5年間平均	3,284,536	160,693	26.2	64,221	7.3	18.9
	うち単独分	1,439,327	70,208	32.5	33,739	0.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

石川県能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		5.77	10.80	14.55	18.09	21.22
 実質収支額		1.27	1.52	1.84	2.42	2.24
 実質単年度収支		1.50	11.66	4.62	11.36	10.71

## 分析欄

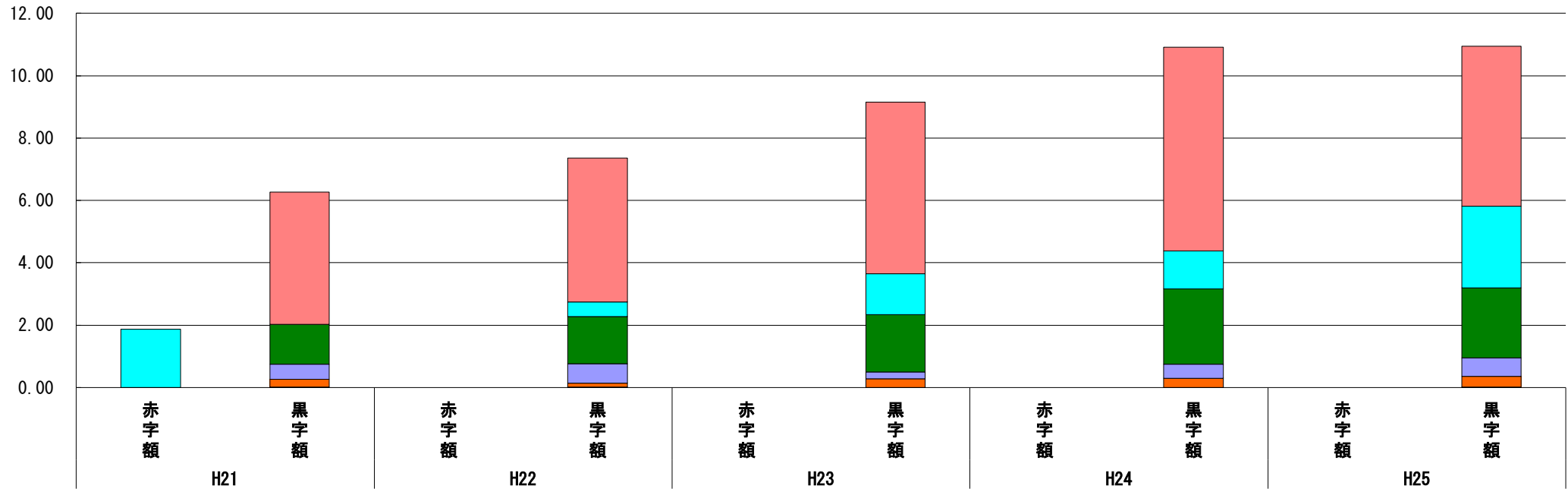
実質単年度収支は、公債費の将来負担軽減を図るため実施する繰上償還において、前年をわずかに下回り（一般会計において平成24年度785百万円に対し平成25年度775百万円により10百万円の減）、また財政調整基金積立においても前年比減（平成24年度222百万円に対し平成25年度190百万円）となり、前年度より後退した。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

石川県能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
能登町水道事業会計		4.25	4.61	5.50	6.54	5.14
能登町病院事業会計		▲ 1.87	0.47	1.31	1.21	2.62
一般会計		1.27	1.52	1.84	2.42	2.24
能登町介護保険特別会計		0.49	0.62	0.22	0.45	0.59
能登町国民健康保険特別会計		0.25	0.13	0.28	0.30	0.35
能登町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
能登町有線放送特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
能登町簡易水道特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

H22年度からは、全会計において黒字となっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

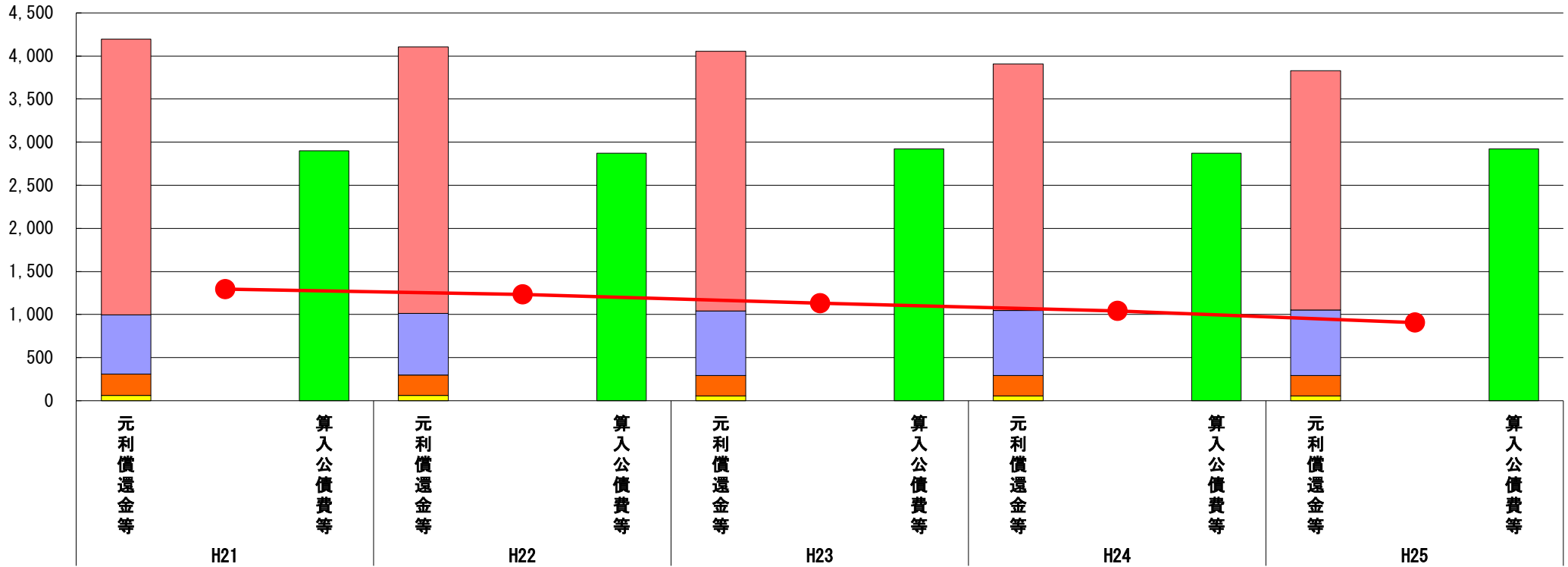


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		3,198	3,087	3,011	2,863	2,774
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		689	716	751	756	763
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		246	238	234	234	235
	債務負担行為に基づく支出額		61	61	57	57	56
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,900	2,871	2,922	2,870	2,920
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,294	1,231	1,131	1,040	908

## 分析欄

元利償還金については、普通会計では合併直前の新発債の元金償還が発生したことにより償還のピークはH21年度に迎え、その後緩やかに減少している。しかしながら、公共施設等の老朽化に伴う更新を検討する時期を迎えており、大規模改修や建替の財源に地方債を発行した場合、元利償還金が増加する要因も抱えている。

一部事務組合（奥能登川組合）については、H18年度から本格的な償還を迎え償還完了のH29年度までは同程度に推移する見込みである。病院事業については、S62～H2にかけて建設のために発行された交付税算入のない償還金（H18宇出津地区、H20小木地区、H21松波地区）が多いことや、松波・恋路地区の管渠整備がH24年度までであり、償還のピークは、H30年度を予定している。

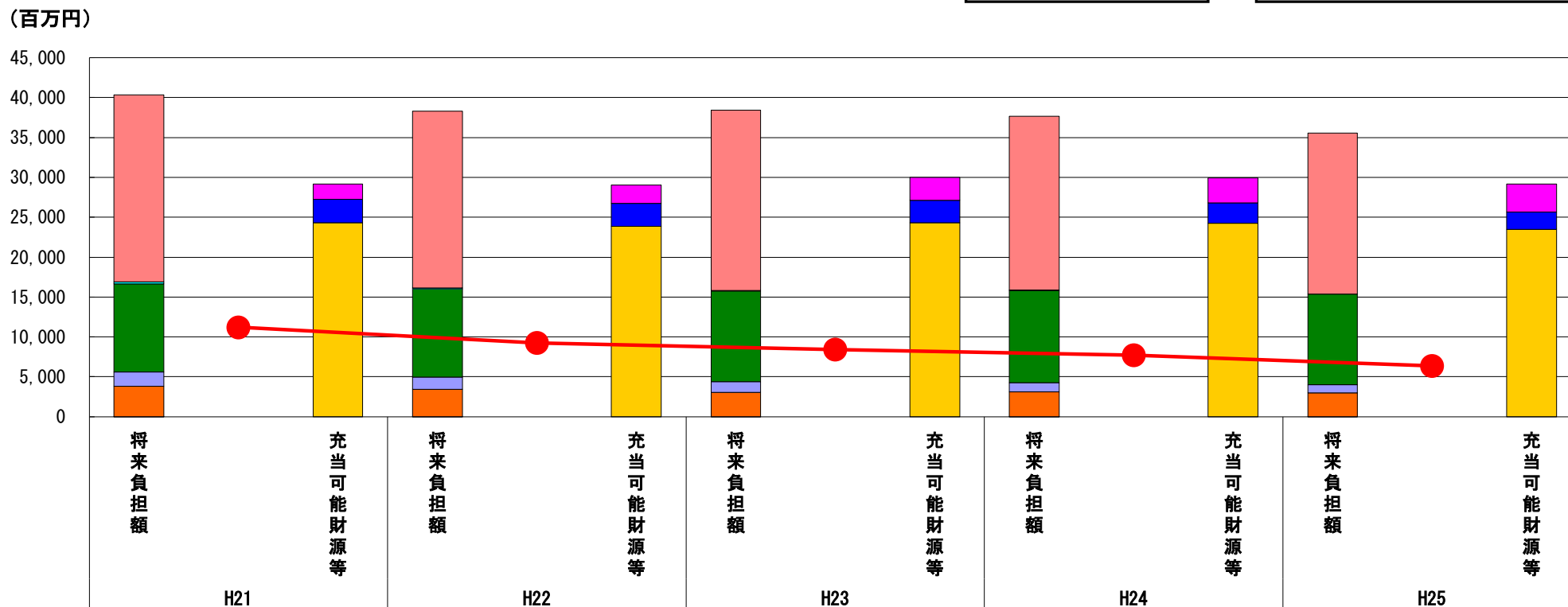
債務負担行為では、県営内浦地区農地開発事業に係るものが54百万円/年がH25までとなっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県能登町



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,466	22,112	22,556	21,774	20,145
	債務負担行為に基づく支出予定額		224	167	113	59	4
	公営企業債等繰入見込額		11,033	11,029	11,354	11,516	11,357
	組合等負担等見込額		1,804	1,519	1,291	1,192	988
	退職手当負担見込額		3,806	3,431	3,071	3,090	3,011
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	10	8	7	8
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,881	2,318	2,829	3,130	3,511
	充当可能特定歳入		2,982	2,827	2,834	2,512	2,183
	基準財政需要額算入見込額		24,289	23,878	24,312	24,271	23,454
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,195	9,244	8,418	7,726	6,364

### 分析欄

将来負担比率の分子構造は、将来負担額では地方債の現在高の占める割合が高い状況となっている。充当可能財源は同程度に推移している状況である。

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が、対前年度比で1,629百万円の減額となっている。これは、将来負担の軽減を図るため積極的に実施している繰上償還と、単独事業の見直し等で新発債の抑制を図っている事が影響している。

債務負担行為に基づく支出予定額は、県営総合開発事業（内浦地区）に伴う町負担額がH25年度までであり、全体ではH27年度まで減少しつつ負担が見込まれる。

また下水道事業においては、面整備は完了したものの今後も更新事業等があることから、公営企業債の繰入額の負担増が見込まれる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。